

TECH7 JOINT DECLARATION

Canada 2025

Enabling Trust, Innovation, and Prosperity
in the Digital Age



bitkom

DIGITALEUROPE



JEITA



TECHNATION^{CA}

techUK



TECH7

デジタル時代における信頼、イノベーション、繁栄の実現

カナダが 2025 年の G7 議長国をホストし、サミット 50 周年を記念する中、TECH7 コミュニティは、信頼、国際貿易、パートナーシップ、イノベーション、繁栄の共有に根ざしたデジタルの未来を形作るというコミットメントにおいて結束しています。人工知能、先端半導体、サイバーセキュリティと AI セキュリティ・ソリューション、デジタル・インフラ、安全な接続性、量子コンピューティング、自律システムなどの次世代技術は、経済力、社会的相互作用、国家安全保障の輪郭を描き変えつつあります。技術革新が加速し、世界的な分断が進む今、G7 の結束は、進歩を加速し、障壁を取り除き、溝を埋め、ますます争いが激化するデジタル環境の中で民主的価値を守る、善の力としてのイノベーションを活用するために、これまで以上に不可欠です。重要なデュアルユース技術に関する G7 の協力は、普及を促進し、規制の負担を軽減し、開かれた市場を強化するために不可欠です。TECH7 の業界コミュニティは、デジタル経済が大西洋をまたぐ重要な架け橋になると信じています。

この節目の年は、G7 各国政府にとって技術進歩の方向性を舵取りする重要な機会となります。2025 年 6 月 15 日～17 日にアルバータ州カナナスキスで開催される G7 サミットのホスト国として、カナダは包括的な経済成長、民主主義の回復力、加速するデジタル移行を推進するための対話を招集します。

デジタル経済とガバナンスは、今や地政学的・経済的競争の中核を形成しています。AI の監視や安全保障からデータの流れやデジタル・インフラのアーキテクチャに至るまで、G7 は協力して共通の課題に取り組まなければなりません。カナダのリーダーシッ



TECH7

プの下、経済成長、社会的包摂、民主的規範を支えるルールに基づくイノベーションを形成する新たな機会が訪れています。

TECH7 は、G7 加盟国の主要技術団体の連合体である：**TECHNATION**（カナダ）、**AFNUM**（フランス）、**Anitec-Assinform**（イタリア）、**Bitkom**（ドイツ）、**DIGITALEUROPE**（欧州連合）、**ITI**（米国）、**JEITA**（日本）、**Numeum**（フランス）、**techUK**（英国）。2021 年以来、TECH7 はデジタル経済の優先事項に関して、産業界主導の協調的な提言を G7 の首脳や閣僚に提供してきました。

TECH7 は、コンセンサス・ポジションを特定し、国境を越えた業界の見識を高め、実用的で将来を見据えた政策アイデアを提案するために、一丸となって取り組んでいます。私たちの継続的な関与を通じて、TECH7 は、国境を越えたデータの流れ、安全で信頼できる AI、重要インフラの回復力、デジタル貿易の機会の促進を推進する上で触媒的な役割を果たしてきました。

本共同宣言は、G7 のデジタル・リーダーが今日直面している最も緊急かつ実行可能な優先事項について、我々が共有する産業界の視点を反映したものです。政治的・経済的制約に対する現実的な理解に基づく我々の提言は、2025 年における G7 の活動に情報を提供し、官民を超えた協力的な実施のための試金石となるよう設計されています。

TECH7 は、カナダスキス・サミットの間だけでなく、2025 年を通じて持続的なパートナーシップを通じて、G7 のリーダーや閣僚を支援する用意があります。私たちは、これらの優先事項が引き続き実行可能かつ適切なものであるよう、今後開催される TECH7 サミットおよび G7 デジタル大臣会合を通じて引き続き関与していきます。

TECH7 の主な優先課題は以下の通りです：

1. 技術・経済政策目標達成のための貿易アプローチの調整



TECH7

2. AI 導入の加速
3. デジタル・イノベーションによる経済成長の促進
4. デジタル時代におけるセキュリティ・アライアンスの強化
5. 責任ある AI ガバナンスの推進
6. レジリエントなデジタルおよび AI インフラの構築

デジタル経済に関する我々の優先提言は以下の通りです。

1. 技術・経済政策目標達成のための貿易アプローチの調整

技術革新と採用における G7 のリーダーシップは、グローバル市場への継続的なアクセスと、イノベーターとサプライヤーの相互接続されたグローバルな状況に依存しています。現代経済において必要とされるすべての技術を一国で製造・創造することはできません。さらに、テクノロジー企業は、世界中で公平に競争する機会がなければ、一貫してイノベーションを起こし、成長することはできません。

G7 エコノミーの企業が国境を越えてビジネスチャンスにアクセスできるようにすることは、国内経済を成長させ、新たな投資を呼び込むことにつながります。各国政府は、貿易制限が意図せず投入コストを引き上げたり、重要な技術へのアクセスを制限したり、競争力を弱めたりしないようにしなければなりません。

G7 各国政府は、イノベーションを支援し、より広範な経済目標と整合し、国際競争力を強化する共有のデジタル貿易政策を確立する機会を有します。我々は、産業界や他の利害関係者との緊密なパートナーシップの下、今年、このトピックにしっかりと焦点を当てることを奨励します。

提言：



TECH7

- 関税と非関税障壁を削減し、認証を合理化し、データの流れを保護し、非差別的待遇を確保し、知的財産を保護すると同時に、AI やクラウドサービスのような技術の展開を可能にするデジタル貿易ルールを交渉する。
- 世界貿易機関（WTO）改革を強化し、予測可能なルールに基づく貿易システムを維持する。
- WTO において、デジタル貿易と技術普及を支援する具体的な成果を達成するための努力を主導する。
- 規制の分断を悪化させたり、G7 域内のデジタル貿易を制限または分断するような政策を回避する。

2.AI 導入の加速

AI 技術は、物流や金融サービスから診断や公共サービスの提供に至るまで、あらゆる産業に変革をもたらし、現在ますます導入が進んでいます。G7 エコノミーは今、経済成長とデジタル近代化の触媒として AI の導入を加速すると同時に、社会全体の平等を確保しなければなりません。そのためには、パイロット・プロジェクトにとどまらず、生産性を高め、投資を呼び込み、部門を超えた雇用創出を生み出すような、本格的な規模の導入に移行する必要があります。

これを達成するために、G7 メンバーは、透明性、公平性、プライバシー、説明責任を守りつつ、大規模で安全な AI 導入を推進する、リスクに基づく、明確で信頼できる、グローバルに相互運用可能なガバナンスの枠組みを推進しなければなりません。企業も公的機関も同様に、コンピューティング能力、責任ある展開環境、適切なスキルを備えた AI に対応可能な労働力へのアクセスを必要としています。AI を活用して競争力を高める中小企業から、インテリジェントな自動化を通じてサービス提供を改善する公共機



TECH7

関まで、G7 は模範を示してリードし、安全な AI が経済の回復力とイノベーション・リーダーシップの基盤であることを実証する機会を得ています。

このリーダーシップを維持するため、G7 メンバーは、AI ガバナンスを長期投資戦略と整合させ、イノベーション・エコシステムを育成し、分野横断的なスケーラビリティを確保する信頼の枠組みを組み込むことにもコミットすべきです。特に先進製造業、物流、健康、農業、エネルギーなど、産業横断的に AI の変革を拡大することで、社会的信頼と国際的信用を築きながら、広範な利益を引き出すことができます。AI の導入は単なる経済的要請ではなく、包括的な変革、社会の幸福、国家競争力のための戦略的実現手段です。

TECH7 は、G7 が AI の採用を促進するために以下の行動をとることを奨励します：

提言：

- AI ソリューション、計算リソース、安全な導入環境、質の高いデータセットへのアクセスを支援することで、中小企業や公共部門の AI 導入を促進する。
- 応用研究に投資し、分野別の AI アクセラレーションフレームワークを推進し、Adopt-AI のような取り組みに基づく垂直分野に合わせたロードマップを含むケーススタディ（ヘルスケア、製造、物流など）を共有する。
- モデルやシステムの信頼性を強化し、重要かつ機密性の高いデータを保護するとともに、AI のイノベーションと採用を促進するため、自主的な標準に基づく、安全で国際的に相互運用可能な AI フレームワークの開発を促進する。



TECH7

- 政府における責任ある AI 調達を可能にし、基準を設定し、信頼できる透明性の高いツールの需要を喚起する。

3. デジタル・イノベーションによる経済成長の促進

デジタル経済は生産性、貿易、経済の回復力を促進します。しかし、デジタル成長の恩恵はより公平に分配されなければなりません。AI、自動化、デジタル・プラットフォームが拡大する中、G7 はイノベーション・エコシステムを支援し、リソースや機会へのアクセスが限られている中小企業や社会的地位の低いコミュニティの参加を妨げる障壁を取り除かなければなりません。

世界のテクノロジー主導型成長の最前線であり続けるためには、G7 諸国はデジタル・イノベーションと AI の普及を通じて生産性を向上させなければなりません。これには、AI に対応できる労働力を構築し、新興企業やスケールアップ企業を G7 エコノミー全体のイノベーション、雇用創出、戦略的技術能力の重要な推進力として明確に認めることが含まれます。これに基づき、G7 の政策は、デジタル・インフラ、スキル、シームレスなデジタル市場統合へのアクセスを通じて、これらの企業が成功するために必要なツールを備えていることを保証しなければなりません。G7 は、イノベーションを包括的な経済変革の基盤とすることにより、そのリーダーシップを強化する歴史的な機会を有していると TECH7 は確信しています。

デジタル・インクルージョンは、デジタル成長に伴うものでなければなりません。TECH7 は、データ、アイデア、技術が自由かつ安全に移動できるときにイノベーションが花開き、デジタル成長の恩恵がすべての市民に行き届くべきであることを認識しています。この精神に基づき、我々は G7 に以下を要請します：

提言：



TECH7

- データ・フリー・フロー・ウィズ・トラスト（DFFT）へのコミットメントを再確認し、デジタル起業家ツール、規制のサンドボックス、イノベーション・インフラ（ハブ、テストベッド、コンピュート・クレジットなど）へのアクセスを拡大する。
- 暗号化、AI チップ、量子システムを含むデュアルユース技術の輸出規制に関する G7 の調整を行い、分断を回避し、産業の回復力を強化する。
- 中小企業を優先し、競争力を強化し市場格差を是正する AI 能力、計算リソース、デジタル調達パイプラインへのアクセスを拡大する。
- 中小企業や十分なサービスを受けていない地域など、デジタル経済の恩恵を十分に受けていないコミュニティを含む、デジタル成長イニシアティブをターゲットとし、イノベーションとアクセスギャップの解消を支援する。
- 短期間の訓練、スキルアップ、包括的な教育から雇用への道筋を統合する国家 AI 労働力戦略を立ち上げる。
- 研究開発と商業化のための官民モデルを近代化する一方、後期段階での資金調達を拡大し、戦略的技術への機関投資を誘致する。
- 高成長企業への支援を、国のイノベーション戦略や新興技術に関する G7 の調整メカニズムに組み込む。

4. デジタル時代における安全保障同盟の強化

サイバーセキュリティはもはや技術的な問題ではなく、国家の強靱性、経済の安定性、民主主義の完全性を支える戦略的な領域です。G7 加盟国は、ランサムウェアやサイバー技術を駆使したスパイ活動から、AI を駆使した偽情報やインフラ破壊行為に至るま



TECH7

で、高度な脅威の高まりに直面しています。不作為の代償は大きく、リスクは急速に進化しています。

世界で最も先進的なデジタル経済のスチュワードとして、G7 は統一かつ先進的なセキュリティ・アジェンダでリードしなければなりません。サイバーセキュリティは、後付けではなく、デジタルの進歩の基盤となるイネーブラーとして扱われなければなりません。TECH7 は、より深い国際協調、プロトコルの共有、抑止と防衛への共同投資の必要性を強調します。

G7 は、サイバーレジリエンスを官民パートナーシップとインフラ計画の DNA に組み込み、断片的な対応から集団的な準備態勢へと移行すべきです。デジタル外交は、同盟国や業界関係者間の運用上の信頼を強化する規範と多国間協調を促進すべきです。サイバーセキュリティ政策の調和された基本方針は、規制の分断を減らすと同時に、能力を強化することができます。

安全保障同盟もまた、次世代の脅威に対処するために進化しなければなりません。これには、デュアルユーステクノロジーをめぐる防衛戦略の調整、安全なクラウドや AI ベースのインフラへの投資、共通プラットフォームによる戦場での相互運用性の実現などが含まれます。問題はインフラだけでなく、開かれた社会と経済を支える信頼です。

デジタル時代における安全保障上の連携を強化するため、我々は G7 に提言します：

提言：

- G7 のサイバー強靱性アーキテクチャーを確立する：早期警戒システム、インシデント対応、能力構築、帰属プロトコルを共有する。



TECH7

- クラウドや SaaS を含め、分野横断的なサイバーセキュリティ基準の調整を加速し、プロバイダーにはセキュア・バイ・デザインの実践を、重要インフラ資産の所有者や運用者にはセキュア・バイ・オペレーションの実践を促進する。
- 公的および私的な領域にわたって、定期的なストレステストとシナリオプランニングを実施する。
- 安全な技術サプライチェーンとインフラへの戦略的投資を調整する。
- デュアルユース技術を防衛計画に統合し、AI、安全な接続性、クラウド対応システムを通じて戦場の相互運用性をサポートする。

5.責任ある AI ガバナンスの推進

AI の能力が拡大するにつれ、その社会的・地政学的影響も拡大します。広く普及するには、公共の利益を保護し、民主的価値を強化し、イノベーションが信頼に足るものであることを保証するとともに、同様に強固なガバナンスが必要です。G7 は、特に高度な AI システムに関する自主的なガイドラインを定めた「2023 年広島 AI プロセス」を通じて、早くからリーダーシップを発揮してきました。TECH7 はこうした取り組みを支持するとともに、G7 各国政府に対し、責任ある AI ガバナンスを推進するための自主的な取り組みを支援するよう求めます。

責任ある AI ガバナンスとは、共有された規範を反映し、国境を越えて拡張できる効果的な監視メカニズムを開発することを意味します。これには、透明性、アルゴリズムによる説明責任、影響力の大きいアプリケーションにおけるセキュリティと安全性、倫理的で信頼できる自律システムの使用に関する枠組みが含まれます。G7 は、民主主義諸国がいかに協力し、基盤となる AI 技術やフロンティア AI 技術の安全で信頼できる進化を導くことができるかを示し、模範を示すことができる立場にあります。



TECH7

提言：

- リスクベースでイノベーションを促進する規制の枠組みを調整するため、G7 AI 規制整合グループを推進する。
- 安全な AI 導入のために、国家レベルのサンドボックス制度や評価ツール・枠組みの共有を奨励する。
- 官民を問わず G7 AI 行動規範の自主的な遵守を推進し、影響力の高い先進的 AI システムの認証経路を開発する。
- 基盤モデル、公共部門での使用、セーフティクリティカルな配備など、フロンティア・アプリケーションにおける整合の取れた監視のためのメカニズムを開発する。

6. 強靱なデジタルおよび AI インフラの構築

デジタル経済には、データセンター、クラウドプラットフォーム、接続レイヤー、光ファイバーネットワーク、次世代ワークロードをサポートするコンピュータ機能など、弾力性、安全性、拡張性に優れたインフラが必要です。デジタル・インフラはもはや受動的なものではなく、戦略的な主張です。

次世代コネクティビティが基本であることに変わりはないですが、データセンター・エコシステム、ソブリン・クラウド機能、コンピュータ・リソースへの信頼性の高いアクセスなど、AI インフラを強化することをさらに重視しなければなりません。これらは、デジタル競争力、モデル育成、AI サービス提供、エネルギー効率に優れたスケーリングの基盤となります。



TECH7

さらに、堅牢な AI インフラは、商業的イノベーションだけでなく、診断モデルを展開する医療システムからデジタルサービス提供を強化する政府まで、公共部門の能力も支えます。持続可能で地域に分散されたコンピューティング・インフラへの投資は、耐障害性を向上させ、デジタル・デバイドを解消する一助となります。G7 加盟国は、AI インフラを長期的な戦略資産として扱い、アクセス可能で、安全で、需要やイノベーションのサイクルに合わせて拡張できるようにしなければなりません。

エネルギー需要の増大に伴い、G7 はデジタル・サステイナビリティについても主導的役割を果たす必要があります。エネルギー効率の高い設計、調達基準、インフラの最適化は、すべての官民投資と規制戦略に組み込まれるべきです。エネルギー強度に対処することは、気候変動問題だけでなく、長期的な競争力、経済性、システムの回復力にとって不可欠です。

提言：

- 安全で持続可能かつエネルギー効率の高いデータセンターとクラウドインフラへの投資を G7 全体で拡大する。
- GPU、モデルトレーニングクラスター、ワークロードオーケストレーションツールなど、AI ワークロードのための国内および国境を越えた計算能力を構築する。
- 商業および政府のデータを保護し、イノベーションを可能にする、安全で相互運用可能なクラウドインフラストラクチャのフレームワークを開発する。
- 海底ケーブル、エネルギー供給、重要なバックアップシステムを保護することにより、物理的な重要インフラの回復力を向上させる。



TECH7

- エネルギー効率と官民イニシアチブをデジタルインフラの計画、調達、運用に組み込む。

統一された行動への呼びかけ

G7 首脳とデジタル担当大臣が 2025 年サミットと閣僚会議に向けた準備を進める中、我々は、世界のパートナーを巻き込むため、G7 を超えた協調的で実践的な行動と働きかけを強く求めます。

上記の提言は、信頼、イノベーション、繁栄の共有のための統合的なアジェンダを示すものです。この共同宣言は、G7 全体のテクノロジー部門の声を反映したものです。TECH7 は、継続的な協力と強力な産官学連携を通じて、その実施を支援する用意があります。

TECH7 について

TECH7 は、G7 の主要国技術団体からなる連合体です。**TECHNATION**（カナダ）、**AFNUM**（フランス）、**Anitec-Assinform**（イタリア）、**Bitkom**（ドイツ）、**DIGITALEUROPE**（欧州連合）、**ITI**（米国）、**JEITA**（日本）、**Numeum**（フランス）、**techUK**（英国）。2021 年以来、同連合は、業界の一致した見識と調整を通じて、G7 議長国が実行可能なデジタル政策を支援するために活動してきました。

詳しくは www.technationcanada.ca/TECH7 をご覧ください。



TECH7



bitkom

DIGITALEUROPE 



JEITA



TECHNATION^{CA}

techUK

www.technationcanada.ca/tech7